

2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月12日

上場会社名 SBIインシュアランスグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 7326 URL <https://www.sbiig.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 執行役員会長兼社長 (氏名) 乙部 辰良
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 執行役員 (氏名) 大和田 徹 TEL 03 (6229) 0881
 定時株主総会開催予定日 2022年6月21日 配当支払開始予定日 -
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月21日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績 (2021年4月1日~2022年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	88,365	2.0	5,925	53.8	891	16.8
2021年3月期	86,657	23.0	3,852	63.2	763	127.7

(注) 包括利益 2022年3月期 Δ 722百万円 (-%) 2021年3月期 2,204百万円 (155.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	経常収益 経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	35.93	-	2.1	3.1	6.7
2021年3月期	30.76	-	1.8	2.1	4.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 -百万円 2021年3月期 -百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	192,109	43,073	22.4	1,730.44
2021年3月期	194,383	43,796	22.5	1,759.62

(参考) 自己資本 2022年3月期 42,950百万円 2021年3月期 43,674百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	4,641	Δ 5,818	Δ 0	33,245
2021年3月期	5,953	1,340	Δ 0	34,352

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2022年3月期	-	0.00	-	0.00	0.00	-	-	-
2023年3月期(予想)	-	-	-	-	-	-	-	-

(注) 2023年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 2023年3月期の連結業績予想 (2022年4月1日~2023年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,500	5.8	6,000	1.3	950	6.5	38.27

(注) 詳細は、添付資料の4ページ「1. 経営成績等の概況 (4) 今後の見通し」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）一、除外 一社（社名）一

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料の13ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記 (5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年3月期	24,820,530株	2021年3月期	24,820,530株
② 期末自己株式数	2022年3月期	112株	2021年3月期	91株
③ 期中平均株式数	2022年3月期	24,820,422株	2021年3月期	24,820,451株

(参考) 個別業績の概要

2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	551	△1.0	33	△26.3	22	3.2	14	3.5
2021年3月期	556	△8.5	46	△8.9	21	△2.2	13	△1.9

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	0.57	—
2021年3月期	0.55	—

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2022年3月期	40,595	40,497	40,497	40,497	99.7	1,630.75	1,630.75	
2021年3月期	40,566	40,481	40,481	40,481	99.7	1,630.10	1,630.10	

(参考) 自己資本 2022年3月期 40,475百万円 2021年3月期 40,459百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当連結会計年度の経営成績の概況	2
(2) 当連結会計年度の財政状態の概況	4
(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

※ 当社は、2022年3月期連結決算についての機関投資家・アナリスト向け説明会（Web会議）を2022年5月12日に開催する予定です。当説明会資料につきましては、当社ホームページに掲載いたします。

1. 経営成績等の概況

(1) 当連結会計年度の経営成績の概況

① 当社グループの経営成績

当連結会計年度における当社グループの経営成績は、次のとおりとなりました。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年度増減率 (%)
経常収益	86,657	88,365	2.0
経常利益	3,852	5,925	53.8
親会社株主に帰属する当期純利益	763	891	16.8

経常収益については、生命保険事業における特別勘定(※)に係る収益が前年度に比べ4,949百万円減少しましたが、すべての事業における保有契約件数が堅調に増加したことが主な要因となり、前年度に比べ1,707百万円増加し、88,365百万円(前年度比2.0%増加)となりました。なお、生命保険事業における特別勘定に係る収益を除いた当社グループの経常収益は次のとおりであります。

(※) 変額保険や変額個人年金保険は運用実績を直接契約者に還元するため、契約者に帰属する特別勘定として資産・負債及び損益を区分経理します。特別勘定に係る収益と費用は、それぞれ同額を計上するため利益に影響を与えないものの、損益計算書の経常収益及び経常費用に含めて表示します。

<参考情報>

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	対前年度増減率 (%)
特別勘定に係る収益を除いた経常収益	80,608	87,265	8.3

上記の増収効果が寄与し、経常利益については、前年度に比べ2,072百万円増加の5,925百万円(同53.8%増加)と大幅な増益となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益については、固定資産等処分損などの特別損失の計上が前年度より増加したものの、前年度に比べ128百万円増加の891百万円(同16.8%増加)となりました。

② セグメントごとの経営成績

当連結会計年度におけるセグメントごとの経営成績は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	経常収益			セグメント利益(経常利益)		
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)	前連結 会計年度	当連結 会計年度	増減率 (%)
損害保険事業	32,737	33,655	2.8	779	1,536	97.0
生命保険事業	27,013	25,258	△6.5	3,140	4,704	49.8
少額短期保険事業	27,151	29,695	9.4	523	256	△51.0
報告セグメント計	86,902	88,609	2.0	4,443	6,497	46.2
セグメント間消去又は調整	△244	△243	—	△590	△572	—
連結損益計算書計上額	86,657	88,365	2.0	3,852	5,925	53.8

(注) セグメント利益の「セグメント間消去又は調整」は、当社の一般管理費等による損益であります。

(損害保険事業)

主力商品である自動車保険において、新テレビCMのオンエア開始等によるプロモーションの強化やデジタル広告等の運用効率改善に継続的に取り組んだことにより、ダイレクトチャネルを中心に販売が好調に推移しました。また、2019年11月より提供開始したAI搭載型OCRを用いた自動車保険のリアルタイム見積りサービス「カシャッとスピード見積り」を大幅リニューアルするなど、最先端のAI技術やビッグデータを用いたAIプロジェクトの企画・開発を全社的に推進し、DX（デジタルトランスフォーメーション）による新しい顧客体験の創出に取り組みました。加えて、SBIグループの重点施策である「オープン・アライアンス戦略」に沿って、多様な分野の事業法人や地域金融機関との連携に基づいた新たなサービスを提供開始するなど、更なる顧客基盤の拡大に向けた取り組みも推進しました。こうした取り組みの結果、2022年3月末の保有契約件数は1,172千件（前年度末比3.1%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数が堅調に増加したことなどにより、前年度比2.8%増加の33,655百万円となりました。セグメント利益は、保険金支払いが前年度に比べ増加したものの、増収効果に加え、責任準備金繰入額が前年度に比べ減少したことなどにより、前年度比97.0%増加の1,536百万円となりました。なお、前年度は初年度収支残をもとに普通責任準備金（※）を大幅に積み立てましたが、当年度は普通責任準備金の戻し入れとなり経常収益の責任準備金戻入額に計上しております。

（※）普通責任準備金は、決算日後の保険金等の支払義務を果たすために積み立てる責任準備金の一つであり、未経過保険料及び保険料積立金の合計額と初年度収支残を比較し、大きい方の金額を普通責任準備金として積み立てます。初年度収支残は、当期の収入保険料から、当該保険契約のために支出した保険金等及び当期の事業費を控除して算出されます。

(生命保険事業)

団体信用生命保険（住宅ローン等のご利用者様向けの団体保険）において、住信SBIネット銀行株式会社の専用商品をリニューアルしたほか、ペーパーレスで保険申込が可能となるサービスも提供開始したことなどにより販売が好調に推移しました。また、新たな販路獲得に向けSBIグループの「地方創生」プロジェクトに沿った地域金融機関との提携交渉にも継続して取り組み、複数の金融機関での新規取扱いが開始されました。加えて、個人保険のWEB申込ページや見積りページの改善に継続的に取り組み、インターネット申込専用定期保険や就業不能保険の一層の販売効率向上を図ったほか、音声認識の仕組みを活用した生命保険料の見積もりサービスを国内で初めて提供開始するなど、DXによる新しい顧客体験の創出にも取り組みました。こうした取り組みの結果、2022年3月末の保有契約件数（団体信用生命保険の被保険者数を含む）は315千件（前年度末比27.3%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数が順調に増加したものの、前述のとおり、特別勘定に係る収益が前年度に比べ4,949百万円減少したことにより、前年度比6.5%減少の25,258百万円となりました。なお、特別勘定に係る収益を除いた経常収益は、前年度に比べ3,194百万円増加（前年度比15.2%増加）しております。セグメント利益は、団体信用生命保険における保険料の増収が寄与し、前年度比49.8%増加の4,704百万円となりました。

(少額短期保険事業)

SBI日本少額短期保険株式会社は、代理店が利用するオンライン入居申込サービスを自社の契約管理システムとAPI接続することで代理店業務の軽減や利便性を向上させたほか、SBIプリズム少額短期保険株式会社では、インターネット上で保険金請求手続きを完結できる仕組みを構築し、お客様の利便性を向上させるなど少額短期保険事業においてもDXの推進に取り組みました。また、SBIいきいき少額短期保険株式会社とSBI日本少額短期保険株式会社は、2021年11月1日に国内初の「金融サービス仲介業者」として登録を受けた株式会社SBIネオモバイル証券を介する保険商品の販売スキームを新たに展開するなど、SBIグループのシナジーを活用した販路開拓を推進しました。加えて、SBIリスタ少額短期保険株式会社では、挙式・披露宴の企画・運営等のプライダル事業を行う株式会社エスクリと提携し新たに「結婚式総合補償保険」を提供開始したほか、外部パートナー企業である非金融事業者のサービスに組み込み可能な保険商品を提供開始するなど、新しい保険サービスの開発にも取り組みました。こうした取り組みの結果、2022年3月末の保有契約件数は976千件（前年度末比3.6%増加）となりました。

経常収益は、保有契約件数が堅調に増加したことなどにより、前年度比9.4%増加の29,695百万円となりました。セグメント利益は、ペット保険における保険金支払いが前年度に比べ増加したことなどにより、前年度比51.0%減少の256百万円となりました。

(2) 当連結会計年度の財政状態の概況

当連結会計年度末における総資産は、192,109百万円（前年度末比2,273百万円減少）となりました。主な勘定残高は、有価証券127,228百万円（同3,425百万円減少）、現金及び預貯金31,447百万円（同1,361百万円減少）であります。

当連結会計年度末における負債合計は、149,036百万円（同1,550百万円減少）となりました。主な勘定残高は、保険契約準備金133,976百万円（同3,389百万円増加）であります。

当連結会計年度末における純資産合計は、43,073百万円（同722百万円減少）となりました。主な減少要因は、利益剰余金が親会社株主に帰属する当期純利益の計上により891百万円増加しましたが、その他有価証券評価差額金が1,615百万円減少したことによりあります。

(3) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、主に、保険金、年金、解約返戻金等の保険契約上の支払や事業費等に係る支出を上回る保険料の収入により、4,641百万円の収入超過（前年度は5,953百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の取得による支出が有価証券の売却・償還による収入を上回ったことや、ソフトウェア開発を主とした無形固定資産の取得による支出などにより、5,818百万円の支出超過（前年度は1,340百万円の収入超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得により0百万円の支出超過（前年度は0百万円の支出超過）となりました。

これらの結果、当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,107百万円減少し、33,245百万円となりました。

(4) 今後の見通し

2023年3月期（2022年4月1日～2023年3月31日）の連結業績予想は次のとおりであります。

（単位：百万円）

	（参考） 実績 2022年3月期	連結業績予想 2023年3月期	対前年度増減率 （%）
経常収益	88,365	93,500	5.8
経常利益	5,925	6,000	1.3
親会社株主に帰属する当期純利益	891	950	6.5
1株当たり当期純利益（円）	35.93	38.27	

2023年3月期の連結業績は、保険金支払いの増加が見込まれるものの、すべての事業における保有契約件数の堅調な増加を見込んでおり、引き続き成長基調を維持していく見通しです。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。国際会計基準（IFRS）の適用については、保険契約に係る会計基準や関係当局の動向等を注視しながら検討を進めております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
現金及び預貯金	32,809	31,447
買入金銭債権	3,297	4,813
金銭の信託	136	147
有価証券	130,654	127,228
貸付金	153	157
有形固定資産	542	705
建物	272	312
リース資産	26	2
その他の有形固定資産	244	390
無形固定資産	8,359	8,216
ソフトウェア	4,295	4,272
のれん	3,224	3,186
その他の無形固定資産	839	757
代理店貸	140	119
再保険貸	4,710	5,216
その他資産	11,815	12,888
繰延税金資産	165	468
支払承諾見返	1,600	700
貸倒引当金	△2	△1
資産の部合計	194,383	192,109
負債の部		
保険契約準備金	130,587	133,976
支払備金	17,213	19,929
責任準備金	111,368	110,781
契約者配当準備金	2,005	3,265
代理店借	401	423
再保険借	4,561	4,946
その他負債	11,804	7,874
退職給付に係る負債	33	28
価格変動準備金	730	851
繰延税金負債	868	234
支払承諾	1,600	700
負債の部合計	150,586	149,036
純資産の部		
株主資本		
資本金	8,375	8,375
資本剰余金	32,061	32,061
利益剰余金	2,666	3,558
自己株式	△0	△0
株主資本合計	43,102	43,994
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	572	△1,043
その他の包括利益累計額合計	572	△1,043
新株予約権	21	21
非支配株主持分	99	101
純資産の部合計	43,796	43,073
負債及び純資産の部合計	194,383	192,109

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
経常収益	86,657	88,365
損害保険事業	32,598	33,522
保険引受収益	30,997	33,085
正味収入保険料	30,982	32,506
積立保険料等運用益	14	17
責任準備金戻入額	—	561
資産運用収益	1,537	396
利息及び配当金収入	391	223
売買目的有価証券運用益	6	14
有価証券売却益	26	3
有価証券償還益	10	—
その他運用収益	1,117	172
積立保険料等運用益振替	△14	△17
その他経常収益	63	40
生命保険事業	26,986	25,240
保険料等収入	15,491	19,642
保険料	12,227	15,066
再保険収入	3,264	4,575
資産運用収益	9,679	4,788
利息及び配当金等収入	2,293	2,475
有価証券売却益	1,311	1,082
有価証券償還益	10	62
金融派生商品収益	—	1
為替差益	11	83
貸倒引当金戻入額	2	1
その他運用収益	0	40
特別勘定資産運用益	6,049	1,041
その他経常収益	1,815	810
少額短期保険事業	27,071	29,602
保険料等収入	26,386	29,091
資産運用収益	0	0
その他経常収益	685	510
経常費用	82,804	82,439
損害保険事業	31,860	32,019
保険引受費用	23,512	22,306
正味支払保険金	17,471	18,347
損害調査費	3,694	3,978
諸手数料及び集金費	△2,696	△3,096
支払備金繰入額	2,033	3,076
責任準備金繰入額	3,009	—
その他保険引受費用	0	0
資産運用費用	74	328
金銭の信託運用損	64	149
有価証券売却損	—	152
その他運用費用	10	26
営業費及び一般管理費	8,259	9,350
その他経常費用	13	34

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
生命保険事業	23,853	20,531
保険金等支払金	14,791	15,306
保険金	2,645	3,517
年金	842	824
給付金	1,087	1,177
解約返戻金	5,034	3,505
その他返戻金	1,433	1,261
再保険料	3,748	5,020
責任準備金等繰入額	4,716	—
責任準備金繰入額	4,716	—
資産運用費用	133	468
支払利息	2	1
有価証券売却損	3	—
有価証券評価損	—	291
有価証券償還損	—	0
金融派生商品費用	5	—
その他運用費用	122	175
事業費	3,954	4,349
その他経常費用	258	407
少額短期保険事業	26,506	29,317
保険金等支払金	16,532	18,286
責任準備金等繰入額	340	517
事業費	9,592	10,481
その他経常費用	39	32
その他	584	570
経常利益	3,852	5,925
特別損失	109	417
固定資産等処分損	1	251
減損損失	—	45
価格変動準備金繰入額	107	120
契約者配当準備金繰入額	2,049	3,340
税金等調整前当期純利益	1,694	2,167
法人税及び住民税等	951	1,373
法人税等調整額	△21	△102
法人税等合計	930	1,271
当期純利益	764	895
非支配株主に帰属する当期純利益	0	4
親会社株主に帰属する当期純利益	763	891

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	764	895
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,440	△1,618
その他の包括利益合計	1,440	△1,618
包括利益	2,204	△722
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,198	△724
非支配株主に係る包括利益	6	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,375	32,061	1,902	△0	42,338
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			763		763
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	763	△0	763
当期末残高	8,375	32,061	2,666	△0	43,102

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	△862	△862	21	93	41,591
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					763
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,434	1,434	—	6	1,441
当期変動額合計	1,434	1,434	—	6	2,204
当期末残高	572	572	21	99	43,796

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	8,375	32,061	2,666	△0	43,102
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益			891		891
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	891	△0	891
当期末残高	8,375	32,061	3,558	△0	43,994

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	572	572	21	99	43,796
当期変動額					
親会社株主に帰属する当期純利益					891
自己株式の取得					△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,615	△1,615	—	1	△1,614
当期変動額合計	△1,615	△1,615	—	1	△722
当期末残高	△1,043	△1,043	21	101	43,073

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,694	2,167
減価償却費	1,405	1,573
減損損失	—	45
のれん償却額	185	198
支払備金の増減額 (△は減少)	281	2,715
責任準備金の増減額 (△は減少)	7,791	△586
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)	2,049	3,340
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△1
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△4	△4
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	107	120
利息及び配当金等収入	△2,685	△2,699
金銭の信託関係損益 (△は益)	64	149
有価証券関係損益 (△は益)	△1,362	△718
金融派生商品損益 (△は益)	5	△1
支払利息	2	1
為替差損益 (△は益)	△59	△220
固定資産処分損益 (△は益)	1	210
特別勘定資産運用損益 (△は益)	△6,049	△1,041
代理店貸の増減額 (△は増加)	14	20
再保険貸の増減額 (△は増加)	△457	△505
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)	1,047	△946
代理店借の増減額 (△は減少)	68	22
再保険借の増減額 (△は減少)	854	384
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)	223	126
その他	18	79
小計	5,192	4,431
利息及び配当金の受取額	2,916	3,442
利息の支払額	△2	△1
契約者配当金の支払額	△1,867	△2,080
法人税等の支払額	△285	△1,150
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,953	4,641

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△214	△243
買入金銭債権の取得による支出	△400	△1,000
買入金銭債権の売却・償還による収入	300	81
金銭の信託の増加による支出	△134	△160
金銭の信託の減少による収入	401	—
有価証券の取得による支出	△15,776	△28,943
有価証券の売却・償還による収入	18,598	26,686
貸付けによる支出	△25	△46
貸付金の回収による収入	124	46
資産運用活動計	2,874	△3,579
営業活動及び資産運用活動計	8,827	1,062
有形固定資産の取得による支出	△138	△201
無形固定資産の取得による支出	△1,420	△1,851
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	25	—
子会社株式の取得による支出	—	△160
その他	—	△25
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,340	△5,818
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△0	△0
現金及び現金同等物に係る換算差額	20	69
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	7,314	△1,107
現金及び現金同等物の期首残高	27,038	34,352
現金及び現金同等物の期末残高	34,352	33,245

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

時価の算定に関する会計基準等の適用

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、SBI損害保険株式会社、SBI生命保険株式会社、及び少額短期保険会社5社の持株会社であるSBI少短保険ホールディングス株式会社を直接の子会社とする保険持株会社であり、これらの会社の経営管理等を行っております。傘下の子会社は、保険業法等の業種特有の規制環境の下にあり、各子会社においてそれぞれの経営戦略等を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は傘下の子会社を基礎としたサービス別のセグメントから構成されており、「損害保険事業」、「生命保険事業」、及び「少額短期保険事業」の3つを報告セグメントとしております。

(1) 「損害保険事業」は損害保険業を行っており、SBI損害保険株式会社1社で構成されております。

(2) 「生命保険事業」は生命保険業を行っており、SBI生命保険株式会社1社で構成されております。

(3) 「少額短期保険事業」は少額短期保険業を行っており、SBI少短保険ホールディングス株式会社、SBIいきいき少額短期保険株式会社、SBI日本少額短期保険株式会社、SBIリスタ少額短期保険株式会社、SBIプリズム少額短期保険株式会社及び常口セーフティ少額短期保険株式会社の6社で構成されております。

2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

セグメント間の内部経常収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益(注) 1						
外部顧客への経常収益	32,598	26,986	27,071	86,657	—	86,657
セグメント間の内部経常 収益又は振替高	138	26	79	244	△244	—
計	32,737	27,013	27,151	86,902	△244	86,657
セグメント利益(注) 3	779	3,140	523	4,443	△590	3,852
セグメント資産	58,768	124,035	13,506	196,310	△1,927	194,383
その他の項目						
減価償却費	1,009	210	175	1,395	10	1,405
のれん償却額	—	—	185	185	—	185
利息及び配当金等収入	459	2,309	0	2,768	△83	2,685
支払利息	15	2	67	85	△83	2
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	1,073	675	161	1,910	1	1,912

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△590百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,927百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△4,398百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産2,471百万円であります。

(3) その他の項目のうち、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は当社で計上したものであり、それらを除く項目はセグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	損害保険 事業	生命保険 事業	少額短期 保険事業	計		
経常収益 (注) 1						
外部顧客への経常収益	33,522	25,240	29,602	88,365	—	88,365
セグメント間の内部経常 収益又は振替高	133	17	92	243	△243	—
計	33,655	25,258	29,695	88,609	△243	88,365
セグメント利益 (注) 3	1,536	4,704	256	6,497	△572	5,925
セグメント資産	56,113	123,640	14,357	194,112	△2,002	192,109
その他の項目						
減価償却費	1,031	353	178	1,563	9	1,573
のれん償却額	—	—	198	198	—	198
利息及び配当金等収入	291	2,482	0	2,774	△74	2,699
支払利息	1	1	72	76	△74	1
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	909	910	224	2,044	3	2,048

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 調整額の内容は以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△572百万円は、当社の一般管理費等による損益であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,002百万円は、セグメント間の債権債務等の消去額△4,182百万円及び当社の現金及び預貯金等の資産2,180百万円であります。

(3) その他の項目のうち、「減価償却費」及び「有形固定資産及び無形固定資産の増加額」は当社で計上したものであり、それらを除く項目はセグメント間取引の消去額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,759.62円	1,730.44円
1株当たり当期純利益	30.76円	35.93円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	763	891
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	763	891
普通株式の期中平均株式数(株)	24,820,451	24,820,422
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	2018年4月27日開催の取締役会決議による2018年5月31日付与の2018年第1回新株予約権(普通株式750,000株)及び2018年第2回新株予約権(普通株式710,700株)	同左

(重要な後発事象)

該当事項はありません。